

牧 枉名 教授・略歴と著作目録

1. 略 歴

- 1929. 10. 11. 東京都王子区滝野川で生まれる
- 1942. 3. 東京都王子区立第三岩淵小学校卒業
- 4. 東京府立第五中学校入学
- 1947. 3. 東京都立第五中学校卒業
- 4. 静岡高等学校文科入学
- 1950. 3. 静岡高等学校卒業
- 4. 東京都立大学人文学部入学
- 10. 東京都立大学人文学部退学
- 1951. 4. 東京大学教育学部教育行政学科入学
- 1954. 3. 東京大学教育学部教育行政学科卒業
- 4. 東京大学大学院人文科学研究科
教育行政学専門課程修士課程入学
- 1958. 3. 同課程修了
- 4. 東京大学大学院人文科学研究科
教育行政学専門課程博士課程進学
- 1960. 8. 同課程退学
- 9. 東京大学教育学部助手
- 1964. 5. 静岡大学教育学部講師 教育制度担当
- 1966. 1. 静岡大学教育学部助教授 教育制度担当
- 1968. 4. 名古屋大学教育学部兼任講師
教育制度担当（～1969. 3.）
- 1971. 1. 東京大学大学院教育学研究科兼任講師
教育行政担当（～1971. 3.）
- 1972. 2. 東京大学大学院教育学研究科兼任講師
教育行政担当（～1972. 3.）
- 4. 静岡大学教育学部教授 教育制度担当
- 5. 名古屋大学大学院教育学研究科兼任講師
教育法担当（～1973. 3.）
- 1974. 4. 京都大学大学院教育学研究科兼任講師
教育法担当（～1975. 3.）
- 1977. 4. 神戸大学教育学部兼任講師
教育法担当（～1978. 3.）
- 東京大学大学院教育学研究科兼任講師
教育法担当（～1977. 9.）
- 5. 京都大学大学院教育学研究科兼任講師
教育法担当（～1978. 3.）
- 1981. 1. 大学設置審議会の教員組織審査
（静岡大学大学院教育学研究科学校教育専攻
教授 教育法制特論担当）
- 5. 東京大学教育学部教授 教育行政学担当
静岡大学教育学部教授併任（～1981. 9.）
- 10. 静岡大学大学院教育学研究科兼任講師
教育法制担当（～1983. 3.）
- 1984. 4. 東京大学教育学部
附属中・高等学校長併任（～1987. 3.）

- 埼玉大学教育学部兼任講師
教育法担当（～1984. 9.）
- 1988. 1. 鹿児島大学教育学部兼任講師
教育法担当（～1988. 3.）
- 1989. 4. 京都大学大学院教育学研究科兼任講師
教育法担当（～1990. 3.）
- 1990. 3. 定年により東京大学を退職
- 4. 駿河台大学教授

学会及び社会における活動

- 1954. ～現在 日本教育学会会員
- 1970. ～現在 日本教育法学会会員・運営委員
- 1981. ～現在 日本教育法学会理事

2. 著作目録

(1) 単行本

- 『学校教育要説』中原英雄, 他と共著
協同出版(1968年)
- 『学校運営と民主的職場づくり』
宗像誠也, 他と共同執筆 労働旬報社(1969年)
- 『戦後教育の歴史』五十嵐顕, 他と共著
青木書店(1970年)
- 『教育権』新日本出版社(1971年)
- 『教育法入門』平原春好と共編著 学陽書房(1975年)
- 『教師の教育権』青木書店(1976年)
- 『現代教育基本論』藤田忠男, 他と共著
協同出版(1976年)
- 『国民の教育権』青木書店(1977年)
- 『明日に生きる教師のために —
教師のしごとの意味と楽しさ —』山科三郎と共著
学習文庫(1977年)
- 『教育職員免許法 教育職員給与特別法』
土屋基規, 三輪定宣と共編 成文堂(1978年)
- 『教師の懲戒と体罰』今橋盛勝と共編著
総合労働研究所(1982年)
- 『学校からみた教育政策』神田 修と共編著
有斐閣(1983年)
- 『学校と子どもの人権』新日本出版社(1984年)
- 『体罰と子どもの人権』星野安三郎, 今橋盛勝と共編著
エイデル研究所(1984年)
- 『教育改革を問う』大槻 健, 他と共著
大月書店(1984年)
- 『教育の原理 I』堀尾輝久, 他と共著
東京大学出版会(1985年)
- 『子ども・地域にせまる学校事務実践』
三輪定宣と共編著 エイデル研究所(1985年)
- 『教師の体罰と子どもの人権』
「子どもの人権と体罰」研究会編 学陽書房(1986年)
- 『地域からの教育改革』篠原 一と共編著
自治体研究センター(1987年)
- 『子どもの人権—立ち上がる父母・市民—』
「子どもの人権と体罰」研究会・体罰と管理教育を考
える会共編著 母と子社(1989年)
- 『教育権と教育の自由』新日本出版社(1990年)
- 『公教育制度の史的形成』(編著)
梓出版社(1990年)

(2) 論文等

- 1959年
「小都市の政治と教育」宗像誠也, 他と共同執筆
『教育学研究』第26巻2号 日本教育学会
- 1961年
「青年学校を中心にみた教育」
『社会科教育体系』第1巻第1章1 三一書房
「日本の現行学校制度再編成の動向」
『現代教育学3 教育学概論II』 岩波書店
「職員会議の地位と権限」
『教育と法律』IIの第2章 新評論社
- 1962年
「日米教育・文化合同会議の問題点」
『国民教育研究』No.6 国民教育研究所
- 1965年
「職員団体の性格と組織」
『学校運営研究』第35号 明治図書
「保谷町と学力テスト」宗像誠也, 他と共同執筆
『東京大学教育学部紀要』第7巻
- 1966年
「現代における教育内容の研究
— 前提的問題についてのノート —」
『教師の広場』第4巻第5号
(静岡県の月刊教育誌)
「教育を受ける権利と学問・教育の自由
— 教科書検定訴訟をめぐる —」
『季刊静岡県労働時評』第8号
静岡県社会問題研究所
- 1967年
「権利としての教育の歴史的意義」
『国民と教師の教育権』第7章 明治図書
「パリ・コミュニケーションの教育思想」
『民主教育の理論』下巻第1章4節 明治図書
「朝鮮大学校認可問題と日本人の立場」
『日本の科学者』Vol.2No.3 日本科学者会議
- 1968年
「教頭法制化と教育の官僚統制」
『国民教育研究』No.46 国民教育研究所
- 1969年
「教育への権利と教師の地位」
『国民教育』第1号 労働旬報社
(教育基本法文献選集5 神田 修編
『学校教育と教職員の権利』学陽書房に収録)
「教師の勤務量の検討」
『現代教育科学』No.137 明治図書
- 1970年
「政治教育と政治活動」

- 一 教育を受ける権利と教育基本法第八条」
 『ジュリスト』第442号 有斐閣
 (教育基本法文献選集 7 永井憲一編
 『政治教育・宗教教育』学陽書房に収録)
- 「国民教育制度における大学」
 『法律時報臨時増—大学の自治—』 日本評論社
- 「教育の人民統制」
 『現代民主主義教育 1 現代社会と教育』Vの4
 青木書店
- 「実業補習学校と青年学校」
 『静岡大学教育学部研究報告』
 (人文・社会科学編) 第20号
- 「基本的人権としての教育権」
 『法律時報』第42巻第10号 日本評論社
- 「憲法・教育基本法原理と中教審基本構想試案」
 『ジュリスト』第459号 有斐閣
- 「教育権と政治教育」
 『民主主義教育』2号 全国民主主義教育研究会
- 「教育にとって国家とは何か
 — 教育を受ける権利と現代の国家」
 『望星』Vol.1 No.7 東海教育研究所
- 資料と解説「高校における政治的教養と自主的活動」
 国民教育研究所編
 第1部第1節, 第3節担当 明治図書
- 1971年
- 「レッド・パージ裁判」
 『教育裁判闘争と憲法・教育基本法』第1章
 明治図書
- 「教育法原理からみた中教審答申」
 『季刊教育法』第1号 総合労働研究所
 (法学文献選集 8 兼子 仁編
 『法と教育』学陽書房に収録)
- 「教育基本法制と教員任用の実態・法的问题点
 — 就職差別, 臨時・期限付任用問題と闘いの方向」
 『労働法律旬報』第776号 労働旬報社
- 「パリ・コミュニケーションと教育—教育権と全面的教育—」
 『教育』No.263 国土社
- 「教科書問題と家永裁判」
 『望星』1周年記念特別号 東海教育研究所
- 「教育の権力支配の強化と『教員研修』」
 国民教育研究所編『教師の権利と教育の自由』
 鳩の森書房
- 「『教員団体』論と教員統制」
 『国民教育』第7号 労働旬報社
- 「管理・処遇の『改善』」
 『国民教育』第10号 労働旬報社
- 「高知・和歌山の勤評闘争から何を学ぶか
 — 勤評闘争にかかわる教育法理論と教育闘争上の
 若干の問題について —」
- 『現代教育科学』第170号 明治図書
 書評「平原春好著『日本教育行政研究序説』」
 『法律時報』8月号
- 1972年
- 「思想・信条の自由と教員採用人事」
 『法律時報臨時増刊号—憲法と教育—』
 日本評論社
- 「教育基本法第四条」
 『別冊法学セミナー』 日本評論社
- 「学校管理の現状と教育労働者」
 『労働法律旬報』第805号 労働旬報社
- 「『教育を受ける権利』と小学区制」
 全国高校生活指導研究協議会編
 『高校生活指導』第8集 明治図書
- 「教育と自治 — 学校教育と住民自治を考える —」
 『教育』No.281 国土社
- 「学校管理のあり方と教育労働者」
 高木督夫, 他編『教育改革と教師の賃金』
 労働旬報社
- 「教育の自立を問い続けて」
 『朝日ジャーナル』Vol.14 No.36 朝日新聞社
- 「子どもの人権を尊ぶ感覚を取り戻すこと」
 『現代教育科学』No.181 明治図書
- 「中教審答申の戦後教育観」
 『季刊静岡県労働時評』第10号
 静岡県社会問題研究所
- 「教育の官僚統制と教育労働者
 — 人事・職制・研修にみる —」
 『労働・農民運動』No.76 新日本出版社
- 1973年
- 「『教育を受ける権利』と就学保障」
 『精神薄弱児研究』第173号 日本文化科学社
- 「教育を受ける権利の内容とその関連構造」
 『日本教育法学会年報』第2号 有斐閣
- 「基本的人権としての教育と労働」
 『季刊教育法』第8号 総合労働研究所
- 「教育労働集団の自律性の基礎
 — 学校で働く教師たちをめぐって —」
 全国高校生活指導研究協議会編
 『高校生活指導』No.11 明治図書
- 書評「山科三郎著『現代教育のイデオロギー構造』」
 『文化評論』No.143 新日本出版社
- 「教育権」
 『教育経営事典』第2巻 帝国地方行政学会
- 1974年
- 「教育労働と国民の教育権」
 『科学と思想』第12号 新日本出版社
- 「教育を受ける権利の歴史的形成とその構造」

- 兼子 仁, 他編『教育行政と教育法の理論』
第2章 東京大学出版会
「教育を受ける権利を保障する内容と条件」
『教育法学の課題』 総合労働研究所
「公教育原理からみた教科書判決」
『判例時報』臨時増刊号第751号 判例時報社
「国家の強制になじまぬ教育の自律性」
『現代教育科学』No. 206 明治図書
書評「永井憲一著『教育法学の目的と任務』」
『教育学研究』第41巻第4号 日本教育学会
- 1975年
「教育権における自由と平等(上)」
『科学と思想』第16号 新日本出版社
「教育権における自由と平等(中)」
『科学と思想』第18号 新日本出版社
「教育の主人公はだれか」
大槻 健編『講座 国民と教育』第5巻 汐文社
解説「『宗像誠也著作集 第4巻』」 青木書店
- 1976年
「教育権実現の実践的課題」教育運動史研究会編
『国民の教育権と教育運動』 草土文化
「国民の教育権」
『教育政策と教育行政』(講座『日本の教育』
第10巻)第1章 新日本出版社
「『主任』の制度化と教育の論理
— 実態的・制度的問題と教育実践」
『季刊教育法』第19号 総合労働研究所
(教育基本法文献選集8 兼子 仁編
『教育権と教育行政』学陽書房に収録)
「教職員集団の形成と学校づくり」
『国民教育』第28号 労働旬報社
「教育を受ける権利」
『教育法を学ぶ』第2部4 有斐閣
「公の性質とは何か」
中内・堀尾・吉田他編著
『現代教育学の基礎知識 (1)』 有斐閣
「工場法の教育条項」「経済界の教育政策要求」
「教育委員会と教育の民衆統制」「学校自治と住民自治」
「近代的大工業と人間の全面発達」
中内・堀尾・吉田他編著
『現代教育学の基礎知識 (2)』 有斐閣
「親のねがいにひそむもの—親の教育権を考える—」
『母と子』第22巻第8号 蒼生社
「子どもの生活規律をめぐって
— 親の教育権を考える —」
『母と子』第22巻第10号 蒼生社
- 1977年
「教育基本法第六条」
- 『国民教育』臨時増刊 労働旬報社,
書評「川合 章, 大槻 健編『講座日本の教育8
障害者教育』」
『障害者問題研究』第9号
全国障害者問題研究会
- 1978年
「教科書使用の法的性質」
『季刊教育法』第30号 総合労働研究所
(永井憲一編著『教師と学習指導要領』
総合労働研究所1980年に再録)
「教員の教育の自由および責務の本質と根拠」
「個人的権利から集団的権利へ」
室井 力, 鈴木英一編
『教育法の基礎』 青林書院新社
- 1979年
「児童の権利の無差別平等保障」
国民教育別冊『子どもの権利』 労働旬報社
「懲戒・体罰と教育法の論理」
『季刊教育法』第32号 総合教育研究所
「教育権における自由と平等(三)」
『科学と思想』第34号 新日本出版社
「子どもの学習権と親の学校選択権」
『障害者問題研究』第20号
全国障害者問題研究会
「教育の蘇生をめざして」
教育科学研究会編『教育』No. 367 国土社
「学力問題と人格形成
— 『競争』と『発達の必要に応じて』を考える—」
『静岡の教育』臨時増刊号
静岡県民間教育研究団体連絡会
教科書裁判証言の記録
「控訴人(家永側)証人 牧 征名証言」
『家永・教科書裁判編』第四巻 文一総合出版
- 1980年
「指導要録・通信簿・内申書と教員の教育評価権」
『法学セミナー増刊』第12号 日本評論社
「教育科学と教育法学の統一」
『教育法1 教育法学の課題と方法』
総合労働研究所
「教育権における自由と平等(四)」
『科学と思想』第36号 新日本出版社
「今日における教育運動の課題によせて
— 教育と住民と制度 —」
教育運動史研究会編 『季刊教育運動研究』
第13号 一光社
- 1981年
「教育における民主主義—教科書問題を考える」
『季刊教育法』第41号 総合労働研究所

牧 証名 教授・略歴と著作目録

- 1982年
 「内申書裁判東京高裁判決を読む」
 『教育』11月号 国土社
- 1983年
 「研修の目的性・集団性・開放性」
 『季刊教育法』第46号 総合労働研究所
 「学校における子どもの教育法的地位」
 『日本教育法学会年報』第12号 有斐閣
 「出席停止命令の教育法的検討」
 『東京大学教育学部教育行政学研究室紀要』
 第4号
 「子どもを育てる教師のしごと」佐山喜作と共著
 中学校教育実践選書第8巻
 『教師の専門性と仕事』 あゆみ出版
 「『時代を生きる教師像』によせて
 — 教育における戦争責任と戦後責任 —」
 教育運動史研究会編
 『季刊教育運動研究』第17号 一光社
 「学校における子どもの人権
 — 校則・体罰・内申書にみる —」
 日本子どもを守る会編
 『子どものしあわせ』5月号 草土文化
 「子どもと自由
 — 仲間の中で自分が自分の主人公となる」
 『月刊芽』8月号 誠文堂新光社
 「教師による懲戒・体罰と子どもの人権」
 『母と子』9月号 蒼生社
 「学校教育と子どもの人権—『生徒心得』や
 『きまり』を考える」
 『母と子』11月号 蒼生社
- 1984年
 「体罰をめぐる学校の内と外」
 『季刊教育法』第50号 エイデル研究所
 「教育人権論の課題」
 『阪南大学産業経済研究所所報』第13号
 「『出席停止』と教育を受ける権利」
 『季刊教育法』第51号 エイデル研究所
 「体罰事件 その真相を閉ざすもの
 — 『事故報告書』はどのように書かれるか」
 『母と子』2月号 蒼生社
 「教育をつくるPTA〈前〉
 — 中学校PTA第一年目の委員研修会から—」
 『母と子』3月号 蒼生社
 「教育をつくるPTA〈後〉
 — 中学校PTA第一年目の委員研修会から—」
 『母と子』4月号 蒼生社
 「子どもの人権を尊ぶことと『教育』」
 『ちいさいなかま』4月号No.159 草土文化
- 「学校と子どもの人権」
 『PTA研究』第143号 全国PTA問題研究会
 「学校への親の発言権とは」
 『母と子』6月号 蒼生社
 「問われるべき『教育的配慮』」
 『母と子』9月号 蒼生社
 「学習権」「教育権」「教育公務員」「教頭」
 「教育の自由」「公教育」「校長」
 『大百科事典』 平凡社
 「義務教育の無償」「就学義務」
 『国民法律百科大辞典』 ぎょうせい
- 1985年
 「公教育制度の原理を考える
 — 臨教審第一次答申によせて」
 『季刊教育法』第59号 エイデル研究所
- 1986年
 「『学校経営基盤』の研究」
 浦野東洋一、他と共同執筆
 『東京大学教育学部紀要』第25巻
 「教育における平等」
 『ジュリスト増刊』第43号 有斐閣
 「体罰と児童生徒の人権」
 別冊指導と評価1『体罰を考える』 図書文化
 「教育実習の条件整備に関する研究」
 坂本信昭、浪本勝年、他と担当
 (研究成果報告書『教育実習において養成される
 教師の資質ならびに養成に必要な諸条件』研究
 代表者 坂元 昂：文部省科学研究費 総合研
 究(A))
 「教育に共同性の回復を — 学校と家庭と地域と—」
 『学習指導研修』11月号 教育開発研究所
 「学校に自由と自治を
 — 子どもと教職員の自律性を考える —」
 『学習指導研修』12月号 教育開発研究所
 「人間的やさしさとわが家の価値観を」
 『母と子』9月号 蒼生社
 「開放された学校のイメージ」
 『母と子』12月号 蒼生社
 「学習権」「教育権」「基本的人権」
 『新教育社会学辞典』 東洋館出版社
 「学校に子どもの人権を」
 『教職研修』第167号 教育開発研究所
- 1987年
 「開かれた学校ということ」
 『学習指導研修』1月号 教育開発研究所
 「『開かれた学校』—その原理を考える」
 『教職研修』第182号 教育開発研究所

1988年

「教育人権論と義務教育制度」

『東京大学教育学部教育行政学研究室紀要』
第7号

「『子どもの権利』を考えるために」

『母と子』1月号 蒼生社

「自前の教育を地域から」

『母と子』2月号 蒼生社

1989年

「高校生活における生徒の人権」

『月刊高校生』No. 66

『管理・校則・体罰 問題点と改革の方法』
高校出版

「子どもの人権とその保障 — 『児童の権利宣言』
三〇周年に際して学校を考える」

『科学と思想』No. 74 新日本出版社

「父母・住民の直面する課題」

『母と子』12月号 母と子社

「服務規律はいかに維持されるべきか」

『教職研修』No. 6 教育開発研究所

「子どもの権利を考える」日本教育科学研究所編

『教育研究情報』第21号 文理